

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

市区町村コード	124095	市区町村型	Ⅱ-0
市区町村名	芝山町	H29普通交付税種地区分	Ⅱ3

番号	44
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,431人	43.24 km ²	171.9人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	7,920人			22年国調	-人		27年国調	982人	743人	2,198人
	増減率	△6.2%						25.0%	18.9%	56.0%	
住民基本 台帳	30.1.1	7,500人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,016人	707人	2,164人	
	29.1.1	7,507人					26.1%	18.2%	55.7%		
	増減率	△0.1%									
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,851,720	5,517,199	334,521	6.1%	財政力指数		0.97			
2. 歳出総額②		5,561,798	5,247,655	314,143	6.0	実質収支比率		9.2%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		289,922	269,544	20,378	7.6	経常収支比率		87.2%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		20,597	34,384	△13,787	△40.1	積立金現在高		2,096,761			
5. 実質収支(③-④)⑤		269,325	235,160	34,165	14.5	うち財政調整基金		724,535			
6. 単年度収支⑥		34,165	△2,509	36,674		地方債現在高		2,510,285			
7. 積立金⑦		168,069	173,171	△5,102	△2.9	債務負担行為支出予定額		357,338			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		129,922	126,000	3,922	3.1	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		72,312	44,662	27,650		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				2,193,867		実質公債費比率		4.7%			
基準財政収入額				2,149,225		将来負担比率		-			
標準財政規模				2,929,587		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				84,867		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,242,905	1,209,991	32,914	80,198	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	655,152	639,945	15,207	123,564	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	87,676	85,964	0	23,081	-
公共下水道事業	企非	140,999	140,745	254	107,313	-
農業集落排水事業	企非	74,598	74,098	500	60,413	-
特定環境保全公共下水道事業	企非	227,915	227,665	250	77,061	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		44		市町村名		芝山町		市町村類型		II-O	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		2,473,917	42.3%	3.0%	2,473,917	人件費		965,249	17.4%	0.7%	907,082
地方譲与税		92,498	1.6	0.6	92,498	うち職員給		606,051	10.9	0.1	
利子割交付金		1,189	0.0	58.3	1,189	扶助費		383,470	6.9	△ 4.4	165,503
配当割交付金		4,588	0.1	39.2	4,588	公債費		213,904	3.8	6.9	213,904
株式等譲渡所得割交付金		5,390	0.1	121.7	5,390	内訳	元利償還金	192,636	3.5	9.9	192,636
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		利子	21,268	0.4	△ 14.6	21,268
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金		207,845	3.6	3.6	207,845	義務的経費小計		1,562,623	28.1	0.2	1,286,489
ゴルフ場利用税交付金		81,816	1.4	1.4	81,816	物件費		1,367,681	24.6	26.4	662,617
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	維持補修費		12,865	0.2	△ 65.5	9,625
自動車取得税交付金		28,451	0.5	48.4	28,451	補助費等		967,603	17.4	△ 2.9	596,753
軽油引取税交付金		0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	360,689	6.5	△ 2.4		
地方特例交付金等		3,314	0.1	15.3	3,314	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	-	0
地方交付税		117,559	2.0	△ 4.5	42,911	経常的繰出金		484,089	8.7	4.8	427,408
内訳	普通	42,911	0.7	△ 14.9		経常的経費小計		4,394,861	79.0	6.2	2,982,892
	特別	74,648	1.3	2.8		投資的経費のうち人件費		8,266	0.1	△ 37.3	
震災復興特別		0	0.0	-	0	普通建設事業費		428,604	7.7	△ 27.1	
一般財源計		3,016,567	51.6	3.1	2,941,919	補助		36,411	0.7	△ 80.5	
交通安全対策特別交付金		1,409	0.0	2.0	1,409	単独		392,193	7.1	△ 2.2	
分担金及び負担金		8,600	0.1	△ 49.7	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
使用料		59,723	1.0	12.5	7,865		県営事業負担金	0	0.0	-	
手数料		5,376	0.1	1.2	0	災害復旧事業費		479	0.0	皆増	
国庫支出金		220,938	3.8	△ 28.9		失業対策事業費		0	0.0	-	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	-	0	投資的経費小計		429,083	7.7	△ 27.0	
都道府県支出金		253,794	4.3	6.5		積立金		612,416	11.0	72.7	
財産収入		15,527	0.3	△ 2.3	528	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		57,197	1.0	△ 16.1	
寄附金		636,559	10.9	172.8		繰出金(経常的なものを除く)		68,241	1.2	△ 31.4	
繰入金		354,218	6.1	44.2	0	前年度繰上充用金		0	0.0	-	
繰越金		269,544	4.6	△ 6.8		合計		5,561,798	100.0	6.0	
諸収入		858,198	14.7	△ 1.3	382,717	うち東日本大震災分		165	0.0	△ 96.9	
地方債		151,267	2.6	△ 51.5							
うち減収補填債特例分		0	0.0	-							
うち臨時財政対策債		84,867	1.5	△ 6.9							
合計		5,851,720	100.0	6.1	3,334,438						
うち東日本大震災分		165	0.0	△ 96.9							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税		636,698	25.7%	5.1%	0	議会費		80,102	1.4%	1.1%	
所得割		365,800	14.8	9.1	0	総務費		2,303,310	41.4	17.5	
法人税割		178,720	7.2	△ 3.0	0	民生費		1,074,343	19.3	6.0	
固定資産税		1,711,352	69.2	2.6	0	衛生費		279,104	5.0	△ 0.9	
土地		530,141	21.4	1.4	0	労働費		0	0.0	-	
家屋		714,299	28.9	4.4	0	農林水産業費		265,934	4.8	3.0	
償却資産		464,268	18.8	1.4	0	商工費		143,633	2.6	60.9	
その他		125,867	5.1	△ 1.9	0	土木費		480,620	8.6	△ 15.2	
合計		2,473,917	100.0	3.0	0	消防費		237,728	4.3	6.4	
国民健康保険税(料)		272,430		△ 0.8		教育費		482,641	8.7	△ 16.1	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		479	0.0	皆増	
	市町村税	99.0%	19.7%	94.4%		公債費		213,904	3.8	6.9	
	市町村民税	99.1	19.3	94.4		諸支出金		0	0.0	-	
	固定資産税	99.0	20.2	94.2		前年度繰上充用金		0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	93.6	20.9	74.9		合計		5,561,798	100.0	6.0	
大規模事業の状況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
はにわ台汚水処理施設解体工事		H29	73,408	73,408	0	0	73,408	0			
千代田共同利用施設解体工事		H29	43,725	43,725	0	37,000	0	6,725			
被災農業者向け経営体育成支援事業		H29	38,202	38,202	27,246	0	0	10,956			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。